

最近のインド経済情勢と日系企業進出動向－南部インドを中心に

久保木 一 政

はじめに

UPA 政権の経済改革

インド政府は9月13日から14日にかけて、一連の経済改革政策を発表した。ディーゼル価格の引上げ（補助金の削減）から始まり、国営企業の株式売却、外資政策では複数ブランドを扱う総合小売業の開放、単一ブランド小売業の緩和、民間航空業、放送事業、電力取引所の各分野を外資開放への緩和策などとなっている。また、金融政策としては、貸出金利の低下を誘導するため、現金準備率を下げた。

さらに、インド政府は、10月4日、たて続けに、保険分野における外資の上限の26%から49%への引上げ、年金基金への外資の開放の閣議決定を行った。これまで国営企業が高いシェアを占めてきた同分野で、引上げが実現すれば、日米欧の保険会社の事業展開が拡大する。

2009年にマンモハン・シン首相率いる第2期統一進歩連合（UPA, United Progressive Alliance）政権が発足したが、インフレ抑制を優先した結果、金利の上昇により投資が低迷し、経済成長が鈍化していた。また、腐敗問題も携帯電話、英連邦競技大会、石炭開発権などで顕在化し、政治の先行きが不透明になっていた。加えて、海外のメディアからは、マンモハン・シン首相が、経済の低迷に対して、積極的に対策を取れる体制になっていないとの批判が出ていた。さらに、インドの財政赤字は、12年度は5.1%を目指しているが、現状5.8%となり、格付け会社はインド国債の格付けを引き下げると警告していた模様だ。

かかる苦境を打開するため、UPA 政権は、一連の経済改革を発表して、体制の巻き返しに転じた。一連の政策が発表されるや、全印草の根会議派（All India Trinamool Congress）のUPA 与党政権からの離脱が起り、UPA が少数派政権に陥る危機に見舞われたが、ウッタル・プラデシュ州の社会主義党（Samajwadi Party）および多数者社会党（Bahujan Samaj Party）が閣外協力を決定したことから、UPA 政権はとりあえずの危機を乗り切った。今回も1991年時の経済改革同様、追い詰められての政策決定であるが、今後再びインド経済が力強い成長を取り戻すことが期待されている。

一方、日系企業のインド進出は、インド経済が2008年のリーマンショックの影響から早々と立ち直った2009年度から増加に転じた。日本は2008年度までは外国直接投資ランキングで第7位で推移していたが、3年後の2011年度では、オランダ、米国を抜いて、首位のモーリ

シヤス、第2位シンガポール、第3位英国について、第4位に浮上している。さらに、シンガポールからの投資にも、日系企業が多く含まれていることから、日系企業のインドに対する期待が、相当大きくなってきていると言える。また、ここに来て、尖閣問題を契機に、日系企業が、リスクを分散しようと、中国以外の投資先を探す動きが加速している。かかる日系企業にとっても、今回のインド政府の経済改革は、大いなる牽引力となる可能性がある。

南インドにおいても、日系企業の進出は順調に拡大してきている。カルナタカ州の首都バンガロールとタミル・ナドゥ州の首都チェンナイが、進出先の中核をなすが、両都市とも近年、日系企業数が順調に増加している。

筆者は2003年にジェトロの海外投資アドバイザーとして、バンガロール赴任して以来、バンガロール滞在があしかけ10年になるが、この間の両都市の変化を目のあたりにしてきた。本篇では、日系企業進出に絡む、南部インドの最近の情勢を取りまとめた。

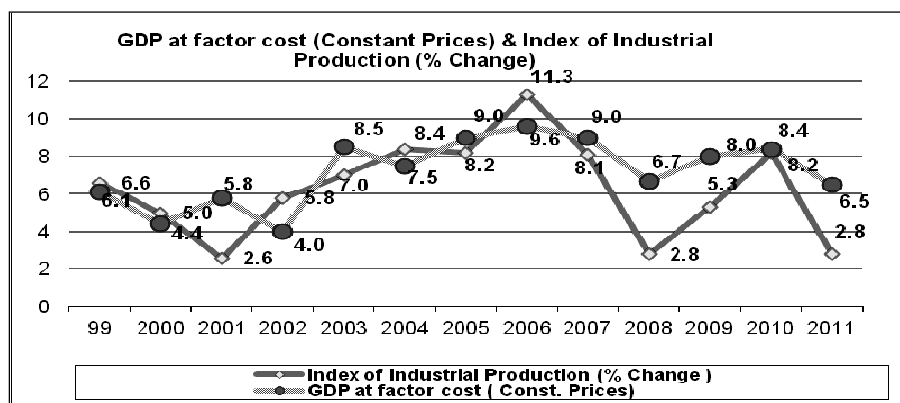
1. 南部インドの経済情勢

(1) インドの経済動向

この10年でインドの経済発展が世界の関心を集めた時期が2回ある。第1回目は、2003年10月に、ゴールドマン・サックスが、新興経済大国として、BRIC (Brazil, Russia, India, China) を発表した時期である。そして、それ以後のインド経済成長率は、世界の期待に応えるかのごとく、2005年度は9.0%、2006年9.6%、2007年度9.0%と高度成長を遂げた。

第2回目はリーマンショック後の、世界経済が低迷する中であっても、インド経済は急速な回復を示した時期である。そして、それに呼応するかのごとく、日系企業のインド進出が拡大

図表1：インド経済成長率の推移



出所：ジェトロ・バンガロール編「最近のインド経済、投資環境、日系企業の動向」

している。

しかし、高度成長を維持してきたインド経済も、インフラ抑制のための高金利政策の影響で、2011年度は6.5%と落ち込み、これを如何に回復基調に戻すか、政府の力量が求められている。

(2) 州内総生産高比較

インドの経済は、デリーを中心とする北部（パンジャブ、ハリヤナ、西部ウッタル・プラデシュ）、グジャラート、マハラシュトラの西部、およびカルナタカ、タミル・ナドゥ、アンドラ・プラデシュ、ケララなどの南部が発展している。丁度インド亜大陸の左半分を、デリー首都圏からアーメダバード、ムンバイ、プネ、バンガロール、チェンナイと弧を描くように、経済が発展していると言える。インド南部4州は4州とも州内総生産、および一人当たりの州内総生産で上位に位置している（図表2、図表3参照）。

図表2：インドの州別州内総生産の推移（上位10位）

（単位：1000 万ルピー）

Sl. No.	State	2006-07	Gr. (%)	2007-08	Gr. (%)	2008-09	Gr. (%)	2009-10	Gr. (%)	2010-11	Gr. (%)	2011-12	Gr. (%)
1	Maharashtra	540,750	14.1	599,062	10.8	619,291	3.4	701,550	13.3	775,020	10.5	N.A	N.A
2	Tamil Nadu	287,530	15.2	305,157	6.1	320,085	4.9	350,258	9.4	391,372	11.7	428,109	9.4
3	Uttar Pradesh	300,225	8.1	322,214	7.3	344,726	7.0	365,761	6.1	394,499	7.9	419,090	6.2
4	Andhra Pradesh	273,730	11.2	306,645	12.0	327,731	6.9	347,344	6.0	381,942	9.7	407,949	6.8
5	West Bengal	239,077	7.8	257,632	7.8	270,248	4.9	296,843	9.9	317,786	7.1	340,234	7.1
6	Gujarat	253,393	8.4	281,273	11.00	300,341	6.9	330,671	10.1	365,295	10.5	N.A	N.A
7	Karnataka	202,660	10.0	228,202	12.6	244,421	7.1	257,125	5.2	279,932	8.9	297,964	6.4
8	Rajasthan	152,189	11.7	160,017	5.1	174,556	9.1	184,189	5.5	204,398	11.0	N.A	N.A
9	Delhi	124,080	12.4	137,961	11.2	155,791	12.9	172,830	10.9	191,696	10.9	213,429	11.3
10	Kerala	141,667	7.9	154,093	8.8	162,659	5.6	177,209	9.0	193,383	9.1	208,468	7.8
All-India GDP (2004-05 base)		3,564,364	9.6	3,896,636	9.3	4,158,676	6.7	4,507,637	8.4	4,885,954	8.4	5,222,027	6.9

（出所：インド統計局、CSO）

図表3：一人当たり州内総生産推移（上位12位）

（単位：ルピー）

Sl. No.	State	2006-07	Gr. (%)	2007-08	Gr. (%)	2008-09	Gr. (%)	2009-10	Gr. (%)	2010-11	Gr. (%)	2011-12	Gr. (%)
1	Delhi	76,243	10.1	83,243	9.2	91,845	10.3	100,050	8.9	108,876	8.8	119,032	9.3
2	Goa	86,257	6.7	87,085	1.0	90,386	3.8	96,885	8.0	102,844	6.2	112,372	9.6
3	Maharashtra	46,158	12.7	50,532	9.5	51,053	1.0	57,458	12.6	62,729	9.2	63,077	0.6
4	Haryana	44,425	9.3	47,054	5.9	49,806	5.9	54,884	10.2	59,221	7.9	63,045	6.5
5	Gujarat	38,568	6.8	42,498	10.2	43,685	2.8	48,511	11.1	52,708	8.7	N.A	N.A
6	Tamil Nadu	39,166	14.8	41,314	5.5	42,939	3.9	46,692	8.7	51,928	11.2	56,461	8.7
7	Kerala	37,284	7.0	40,288	8.1	42,433	5.3	45,908	8.2	49,873	8.6	53,427	7.1
8	Himachal Pradesh	38,195	6.7	40,143	5.1	41,666	3.8	43,305	3.9	47,106	8.9	49,817	5.8
9	Sikkim	30,296	4.4	31,725	4.7	35,398	11.6	44,186	24.8	47,655	7.9	N.A	N.A
10	Punjab	37,087	8.7	39,567	6.7	41,003	3.6	42,727	4.7	44,752	4.7	46,688	4.3
11	Andhra Pradesh	30,114	9.6	33,239	10.4	35,272	6.1	37,061	5.1	40,366	8.9	42,710	5.8
12	Karnataka	31,967	9.1	35,574	11.3	37,687	5.9	38,646	2.5	39,301	1.7	41,545	5.7
All-India Per Capita NNP (2004-05 base)		28,067	7.9	30,332	8.1	31,754	4.7	33,843	6.6	35,993	6.4	38,005	5.6

（出所：インド統計局、CSO）

(3) 対インド外国直接投資の動向

インドに対する外国直接投資は、2011年度は、365億ドルと前年度比88%と急増した。世界的景気後退の影響で、09年度258億8800万ドル（前年比5.2%減）、10年度194億2700万ドル（同24.8%減）と2年間連続で減少した後に、増加に転じた（図表4参照）。国別では、モーリシャスからの投資が第1位を占める。インドとモーリシャスの間の租税条約でキャピタルゲイン税（10%）が、モーリシャスでは免税となるため、迂回投資が盛んに行われているためである（キプロスも同様である）。シンガポール、日本、英国などからの投資も拡大している。シンガポールからの投資も、シンガポールとインドの間で取り交わされている包括的経済連携協定で、モーリシャスからの投資と同様の優遇措置が受けられるようになったことも、増加の一因と考えられる。

図表4：対インド外国直接投資の動向

（単位：100万米ドル）

順位	国	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	総流入 (2000年4月－ 12年3月)	シェア
1	モーリシャス	11,229	10,376	6,987	9,942	64,169	38%
2	シンガポール	3,454	2,379	1,705	5,257	17,153	10%
3	英国	864	657	755	9,257	15,896	9%
4	日本	405	1,183	1,562	2,972	12,313	7%
5	米国	1,802	1,943	1,170	1,115	10,564	6%
6	オランダ	883	899	1,213	1,409	7,109	4%
7	キプロス	1,287	1,627	913	1,587	6,400	4%
8	ドイツ	629	626	200	1,622	4,621	3%
9	フランス	467	303	734	663	2,927	2%
10	アラブ首長国連邦	257	629	341	353	2,243	1%
11	その他	6,054	5,212	3,847	2,327	27,012	16%
	合計	27,331	25,834	19,427	36,504	170,407	-

（出所：インド商工省）

さらに、図表5は州別の海外直接投資額のランキングを表しているが、カルナタカ州の第3位を筆頭に、タミル・ナドゥ州第4位、アンドラ・プラデシュ州第6位となり、南インドも海外直接投資の人気投資先となっている。

図表 5 : 州別海外直接投資額ランキング (April 2000 to March 2012)

単位: 100 万ドル

順位	地域	州	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	総額 (00年4月～ 12年3月)	シェア
1	ムンバイ	マハラシュトラ、 ダードラー及びナガル・ ハヴェーリー、 ダマン・ディーウ	12,431	8,249	6,097	9,553	54,620	32%
2	ニューデリー	デリー、西部ウッタール・ プラデシュ(ノイダな ど)及びハリヤナ	1,868	9,695	2,677	7,983	33,071	19%
3	バンガロール	カルナタカ	2,026	1,029	1,332	1,533	9,761	6%
4	チェンナイ	タミル・ナドゥ、 ポンディチェリー	1,724	774	1,352	1,422	8,273	5%
5	アーメダバード	グジャラート	2,826	807	724	1,001	8,157	5%
6	ハイデラバード	アンドラ・プラデシュ	1,238	1,203	1,262	848	6,809	4%
7	コルカタ	西ベンガル、シッキム、 アンドン・ニコバル諸 島	489	115	95	394	1,882	1%
8	チャンディーガル	パンジャブ、ハリヤ ナ、ヒマーチャル・プラ デシュ	-	224	416	130	1,154	1%
9	コーチ	ケララ、 ラクシャディーブ	82	128	37	471	839	1%
10	ボパール	マディヤ・プラデシュ、 チャッティスガル	44	54	451	123	777	1%
11	パナジ	ゴア	29	169	302	38	762	1%
12	ジャイプル	ラージャスタン	343	31	51	33	553	0.3%
13	その他		4,231	3,356	4,631	12,975	43,749	24%
	合計		27,331	25,834	19,427	36,504	170,407	-

Source: インド商工業省 DIPP (Dept. of Industrial Policy & Promotion)

2. 日系企業の動向と南部インド

対インドの日系企業進出数については、年に1度、日本大使館で取りまとめている(ジェットロ、各地の日本商工会が協力)。これによれば、図表6の通り、2003年までは停滞しているが、2004年から増加に転じている。丁度、インドがBRICの一員として注目を集めた時期と符合する。また、増加の割合も年を追って拡大し、ここ数年、1年当たり80~100社のペースで増え続けている。国際協力銀行(JBIC)が実施した「製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2011年12月)でも、インドに生産拠点を新設する、もしくは増設すると答えた企業数は他国より抜きん出て多く、インドへの期待は高い。

2012年10月時点で、日系企業の進出数は926社(拠点数1804拠点)となっている。リーマンショック後の、世界経済が低迷する中であっても、インド経済は急速な回復を示し、それに呼応するかのごとく、日系企業のインド進出が拡大していることは、注目すべきである。

日本からの投資は、自動車（二輪・四輪）産業が中心である。日本のインド市場にしっかりと根をおろした功績は、1980年代にインドに進出した四輪のスズキ、二輪のホンダ、スズキ、ヤマハなどの企業に負うところが大きい。品質の良い製品をインド市場に投入し、堅実に市場に食い込んで行った。これら組立メーカーは、競争力確保の観点からも、日本からの部品企業にもインド進出を促した。

さらに、市場が拡大して、自動車の需要が拡大し、自動車の生産台数が増え、部品の需要が高まるという好循環を繰り返して

きた。自動車・自動車部品の生産が拡大すれば、その原材料となる鉄鋼（自動車鋼板）、化学品（複合品）、機械（工作機械、金型）などの分野もインドに進出する。また、物流、専門商社、銀行などのサービス部門もこれに続いている。さらに、自動車部品においても、これまでの第1次（Tier 1）自動車部品から、第2次（Tier 2）にも拡大してきている。

インドの自動車市場は、近年（2004年度～2011年度）年率平均約12.9%台で拡大してきた。インド自動車部品工業会によれば、乗用車の生産台数は、2010年度の約300万台から、2020年度には970万台まで増加する見込みであるという。また、自動車部品生産額も2010年度の3990万ドルから、2020年には、1億1300万ドルに拡大すると予測されている。さらに、輸出も現状約50万台程度であるが、2010年度には310万台と予測され、輸出ハブとしても成長して行くと思われる。

自動車産業を中心とする部門以外でも、インド進出がみられるようになってきている。この場合、自動車産業のように、一から会社を設立して徐々に拡大して行くやり方では、時間が間に合わないという判断から、現地の企業に出資したり、買収するケースが目立つ。例えば、大型買収では、松下電工（現パナソニック電工）のインド最大の配線器具メーカー、アンカー・エレクトロカルズ（約500億円）、第一三共による、インド国内最大の医薬品メーカー、ランバクシー・ラボラトリーズ（約5000億円）、コクヨによるインドの文具メーカー、カムリン社の子会社化（約67億円）などがある。また、資本参加の形で、NTTドコモの、タタ・テレサービスへの26%出資（約2640億円）がある。このほか、物流部門でも、日立物流、内外トランスライン、SBSホールディングスなど、買収の動きが目立つ。

図表6：日系企業進出数の変化

調査年月	件数
2001年4月	222
2002年4月	238
2002年12月	213
2003年8月	231
2004年7月	276
2005年4月	298
2006年1月	328
2006年6月	352
2007年2月	450(362)
2008年1月	555(438)
2008年10月	838(550)
2009年10月	1049(627)
2010年10月	1236(725)
2011年10月	1422(812)
2012年10月	1804(926)

（出所）在インド日本大使館

【バンガロールへの日系企業進出動向】

2012年10月現在の日系企業進出数は228社で、前年の182社より46社（25.3%）増加している（図表7参照）。バンガロールでの日系企業の存在感は、1997年にトヨタ自動車現地の子会社であるキルロスカル財閥と組んで、自動車製造の合弁事業を立ち上げて以来、一段と高まっている。

トヨタ進出以前は、油研工業、横河電機、コマツ、豊田自動織機、日清食品、ファナックなど主に機械部門が進出していた。トヨタの進出により、アイシン、トヨタ紡織、デンソー、豊田鉄工、豊田合成などのトヨタ・グループの部品会社が進出。さらに、IT部門ではソニー、東芝、富士通、シャープ、日立、川崎マイクロエレクトロニクスなどが進出している。

この他、バンガロールは工作機械産業が集積していることから、工作機械関連で、牧野フライスが日系企業としては、初めて工作機械の製造を開始したほか、アマダ、森精機、村田機械、ソーディック、なども販売拠点を構えている。加えて掘削工具の三菱マテリアルが販売会社を開設している。物流でも日通、郵船ロジスティクス、TASなども邦人社員を派遣している。

最近では、電子部品関連商社の設立も続いている。これは、バンガロールには電子機器メーカーのR&Dが多く設立されていることにも起因している。

さらに、ホンダが2輪の第3工場をバンガロールに建設することから、バンドー化学、武蔵精密、エクセディーなどの自動車部品会社が進出を決定している。また、トヨタも生産規模を増強することから、日系部品企業数社が進出を準備中である。

図表7：日系企業の州別進出状況

州名	在インド日系企業数					増減数
	Oct. 2008	Oct. 2009	Oct. 2010	Oct. 2011	Oct. 2012	
首都圏	299	359	366	465	576	111
デリー	133	142	135	149	167	18
ハリヤナ	122	153	160	236	287	51
U.P	34	42	50	51	70	19
ラージャスタン	10	22	21	29	52	23
西ベンガル	33	52	67	67	75	8
マハラシュトラ	174	219	198	218	277	59
グジャラート	22	31	29	29	54	25
タミル・ナドゥ	143	169	240	286	344	58
アンドラ・プラデシュ	25	32	53	70	88	18
カルナタカ	104	123	155	182	228	46
その他	48	86	149	134	214	80
合計	838	1049	1236	1422	1804	(+)382

（出所）2012年10月現在の在インド日本大使館資料を基に作成

【チェンナイへの日系企業の進出動向】

2012年10月時点での進出日系企業は、344社で、前年より58社(20.3%)増加した。うちチェンナイ325社、コインバトール8社、マドライ4社、その他7社となっている。州別ランキングでは、インド最大の日系企業拠点数を誇る。

主な進出企業名は、小糸製作所、日本精工、五十嵐電機、ミツバ、大同メタル、ニチアス、コマツ、三菱重工、日産自動車、パナソニック、味の素、東芝、旭ガラス、タカタ、ユニプレス、三井物産、三菱商事、森村商事、三井住友海上、三菱東京UFJ、ユーシン精機、フマキラー、田岡化学、アサヒテック、商船三井、日本郵船、ローム、信越ポリマー他がある。

チェンナイは従来、自動車部品関連が中心であるが、2009年のコマツのダンプトラック工場、2010年に日産自動車が仏ルノーと折半投資で、チェンナイに進出、つづいて、2011年東芝とジンダル・サウス・ウェストとの合併の、火力発電設備工場が完成と、大型投資が相次ぎ、チェンナイの日系企業の様相が一変した。また、近隣のアンドラ・プラデシュ州スリシティにコベルコ建機も10年に工場を稼働し、日系企業の集積が加速した。2010年5月にはジェトロ・チェンナイ事務所が設立され、日系企業進出の支援体制も強化された。

最近では、ヤマハの2輪の第2工場がチェンナイに進出を決定、いすゞもチェンナイ地区に進出を決定するなど、さらに自動車産業の集積が続く見通しである。

3. 南部インドを巡る日印経済関係の動き

(1) チェンナイ・バンガロール産業回廊マスタープラン

2011年12月に、野田首相とマンモハン・シン首相が首脳会談を行い、その中で、チェンナイーバンガロール間の地域では、中小企業を含みますます多くの日系企業が、製造・営業拠点を設立するための直接投資を行っていることから、この地域でのインフラ整備が重要であるとして、インフラを向上させるための基礎となるような、包括的な統合マスタープランの準備に対する、財政的・技術的支援を日本が行うことに合意した。これを受けて、2012年度からJICAが本マスタープラン策定のための予備的なスタディを行っている。本マスタープランはインド政府の今後の南部開発の方向性を定めるものとなる。

このマスタープラン作りの基礎となっているコンセプトが、プライド・コリドー (PRIDe = Peninsular Region Industrial Development Corridor) で、本プロジェクトは2008年1月に、中央政府(商工業省)がデリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC=Delhi Mumbai Industrial Corridor)構想の延伸として計画を承認したものである。当初はチェンナイ・バンガロール・ムンバイ産業大動脈(Chennai Bangalore Mumbai Industrial Corridor)として、出発してい

る。その後、アンドラ・プラデシュ州も加え、インド半島地域をカバーするという趣旨から、名称が変更された。

対象となるインフラ・プロジェクトとしては、チェンナイ・バンガロール有料高速道路、エンノール港、チェンナイ港へのアクセス道路の整備、電力、水等、基礎インフラを安定的に供給する工業団地の立地、バンガロール市内周辺道路の整備、駐在員が安全で安心して生活できるタウンシップの整備などが候補として検討されている。

(2) バンガロール日本商工会およびカルナタカ州政府とのダイアログ・モニタリング委員会

2009年11月4日、イエッデュラッパ カルナタカ州首相（当時）とバンガロール日本人会幹部が会談し、日本側から、カルナタカ州への日本からの投資を拡大する方策として、工業団地、チェンナイ・バンガロールの物流網の強化を提案した。州首相よりバンガロール郊外ヴァサント・ナラサプラに、日本専用工業団地設立の提案あり。同時にダイアログ・モニタリング委員会（DMC=Dialogue Monitoring Committee）の設立で合意。これまでに4回のダイアログ・モニタリング委員会を開催している。

DMCはカルナタカ州政府のランガナート首席次官を座長とし、州政府側からは、工業次官、IT・バイオテクノロジー次官、財務担当次官、産業コミッショナー、カルナタカ工業団地開発局（KIADB=Karnataka Industrial Areas Development Board）総裁、カルナタカ・ウドヨグ・ミトラ社長他が出席する。

日本側は、バンガロール商工会を中心にメンバーを登録している。2010年12月15日開催の第3回ダイアログ・モニタリング委員会で、カルナタカ・ウドヨグ・ミトラとバンガロール日本商工会が共同で、対カルナタカ州への日本の投資を拡大するために、工業団地、インフラ情報を日本語で発信すること、新規の日系企業のバンガロール進出を支援することなどに合意し、2011年7月14日GIM（Global Investors Meet）発会式で覚書に調印した。

また、本年9月24日に開催された第4回委員会では、カルナタカ側の外資受け入れ体制の強化、バンガロール周辺の道路整備、交通混雑の緩和などを要請した。さらに、前述の南部インド産業回廊の実現に向けて、カルナタカ州が積極的に推進するよう要請した。カルナタカ州側も、丁度オンラインによるプロジェクト認可制度「e-Udyami」を導入し、プロジェクトの認可手続きの効率化について、動き始めたばかりであり、日本側の意見を聞いて、投資家の声に耳を傾けようとする動きにある。

(3) チェンナイのインフラ整備問題

一方、タミル・ナドゥ州でも、同様に日系企業との対話が、いくつかの切り口で行われている。

ジェトロ・バンガロール事務所は、チェンナイに進出している東芝、日産自動車などが必要としている、チェンナイの第2の港、エンノール港へのアクセス道路の整備を促進するため、タミル・ナドゥ州政府に働きかけ、2009年6月に「エンノール港および周辺道路の整備計画の実施に関するモニタリング・調整委員会（Improvement of infrastructure and Road connectivity to Ennore Port-Monitoring cum Co-ordination Committee）」を立ち上げ、同州政府と日系企業との対話を開始した。また、これを契機にチェンナイ日本商工会の中に、「道路・港湾インフラ開発推進委員会」が設立され、州政府との対話をバックアップする体制ができあがった。

この動きは、2011年1月に、経済産業省とタミル・ナドゥ州政府による、タミル・ナドゥ州のインフラ開発に関する覚書（Letter of Intent）の締結と、それに基づくワーキング・グループ（WG）の立ち上げに発展した。

WGのメンバーは、タミル・ナドゥ州政府側は、工業次官を筆頭に、ハイウェイ・港湾次官、州工業団地開発公社（SIPCOT = State Industries Promotion Corporation of Tamilnadu Ltd.）総裁、州産業開発公社（TIDCO = Tamilnadu Industrial Development Corporation Ltd.）総裁、ガイダンス・ビューロー副総裁。日本側は経済産業省およびジェトロで構成する。その他、チェンナイ総領事館、関係機関のメンバー・専門家が参加している。

WGが協議するテーマは、道路・港湾インフラ整備、工業団地開発、都市開発他インフラ・プロジェクト、南部インド（チェンナイ・バンガロールを中心とする）産業回廊構想などである。道路・港湾インフラでは、エンノール港および同港へのアクセス道路（含む橋梁建設）の整備問題を取り上げ、早急な実現を図る。工業団地については、州政府および民間企業がいくつか計画しており、これら計画の実現を支援する。

WGの動きは、その下部組織（Subcommittee）の設立へと発展し、エンノール港へのアクセス道路に関するモニタリング委員会、シンガポールのアセンダス社と日揮、みずほコーポレート銀行の合併の工業団地の委員会、チェンナイ日本商工会とタミル・ナドゥ州工業省との対話、双日・マザーソンの工業団地の委員会が、州政府と具体的な対話を行っている。

さらに、日本大使館の主導の下に、タミル・ナドゥ州政府と政策対話（JWC = Joint Working Committee）が開始されることとなり、2012年5月に第1回目の対話を実施された。JWCでは、経済産業省の行うWGで行っている議題の他に、チェンナイの在留邦人の生活環境改善なども議題となっている。JWCのタミル・ナドゥ州側トップは首席次官、日本側はチェンナイ総領事となっている。

以上

参照資料：ジェトロ・バンガロール編「最近のインド経済、投資環境、日系企業の動向」